



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 トーア紡コーポレーション
コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷 賀寿則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 阪本 康

TEL 06-6203-9964

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	12,765	15.6	606	—	341	—	414	—
21年12月期第3四半期	11,039	—	△92	—	△366	—	△355	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	5.77	—
21年12月期第3四半期	△4.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	33,379	7,266	21.6	100.48
21年12月期	33,151	7,075	21.2	97.86

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 7,224百万円 21年12月期 7,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	12.7	850	578.8	500	—	500	—	6.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 72,063,210株 21年12月期 72,063,210株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 165,946株 21年12月期 153,725株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 71,907,499株 21年12月期3Q 71,912,088株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策の効果もあり、個人消費も持ち直しの動きを見せました。しかし、円高傾向が多く企業の収益を圧迫し、景気の不透明感が依然として残る状況が続いています。

このような状況の中、当社グループの売上は回復しつつあり、また経費削減の効果もあり増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は12,765百万円(前年同四半期比15.6%増)、経常利益は341百万円(前年同四半期は366百万円の経常損失)、四半期純利益は414百万円(前年同四半期は355百万円の純損失)となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

毛糸部門は、国内市場の縮小により減収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向けと官公庁向けが健闘して増収となりました。

テキスタイル部門は、百貨店向けは不振でしたが、郊外型専門店への販売が好調で昨年並みの成績となりました。

この結果、衣料事業としましては増収で、売上高4,901百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

[インテリア産業資材事業]

カーペット部門は、自動車用品とインテリア用品の需要増から増収となりました。

ファイバー部門は、自動車用途の回復と新規用途展開の効果もあり前年並みの売上となりました。

不織布部門は、自動車内装材では前年より大幅に改善し増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業としましては増収で、売上高5,257百万円(前年同四半期比23.9%増)となりました。

[非繊維事業]

半導体部門は、主力の電動工具向けの輸出が回復し、また新規案件の立ち上がりも寄与して増収となりました。

ファインケミカル部門もヘルスケア商品参入効果から増収となりました。

不動産部門、自動車教習部門も前年並みの売上となりました。

この結果、非繊維事業としましては増収で、売上高2,606百万円(前年同四半期比32.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比227百万円増加し、33,379百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比36百万円増加し、26,112百万円となりました。その主な要因は、社債及び支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比191百万円増加し、7,266百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、2,230百万円(前年同四半期比26.3%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益422百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては仕入債務の増加232百万円及び非資金的支出費用である減価償却費399百万円、主な減少要因としては売上債権の増加715百万円及びたな卸資産の増加34百万円等により、営業活動による資金は228百万円(前年同四半期比189.5%増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出145百万円及び有形固定資産の取得による支出118百万円等により、投資活動による資金は337百万円(前年同四半期比30.8%減)の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入3,200百万円、長期借入金の返済2,900百万円及び短期借入金の純減少額859百万円等により、財務活動による資金は229百万円(前年同四半期比は334百万円の獲得)の使用となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、不安定な為替の状況等一部不透明な部分は懸念されますが、全体的には順調に推移しております。更なる営業努力・経費削減等に努めまして、前回の公表どおり売上高17,500百万円、営業利益850百万円、経常利益500百万円、当期純利益500百万円の見通しであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定した値と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出しております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間末においては賞与の支給額を確定させることが困難なため、賞与支給見込額の当第3四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度においては、従業員への賞与支給額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368	2,614
受取手形及び売掛金	3,139	2,436
商品及び製品	1,596	2,033
仕掛品	565	262
原材料及び貯蔵品	1,046	892
その他	197	153
貸倒引当金	38	33
流動資産合計	8,875	8,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,300	3,508
機械装置及び運搬具(純額)	773	924
土地	18,042	18,043
建設仮勘定	76	0
その他(純額)	51	58
有形固定資産合計	22,244	22,535
無形固定資産		
その他	144	180
無形固定資産合計	144	180
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263	1,217
その他	852	973
貸倒引当金	2	114
投資その他の資産合計	2,114	2,076
固定資産合計	24,503	24,792
資産合計	33,379	33,151

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,557	1,331
短期借入金	7,115	7,763
1年内償還予定の社債	720	490
未払法人税等	15	4
繰延税金負債	-	4
賞与引当金	119	-
その他	1,031	1,057
流動負債合計	10,559	10,652
固定負債		
社債	1,900	1,600
長期借入金	4,311	4,222
繰延税金負債	5,774	5,797
退職給付引当金	1,126	1,128
負ののれん	19	26
長期預り敷金保証金	2,239	2,520
その他	181	128
固定負債合計	15,552	15,423
負債合計	26,112	26,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439	3,439
資本剰余金	3,069	3,069
利益剰余金	915	500
自己株式	16	15
株主資本合計	7,407	6,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	124
繰延ヘッジ損益	59	47
為替換算調整勘定	170	33
評価・換算差額等合計	183	43
新株予約権	2	-
少数株主持分	40	38
純資産合計	7,266	7,075
負債純資産合計	33,379	33,151

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,039	12,765
売上原価	9,115	10,114
売上総利益	1,923	2,651
販売費及び一般管理費	2,015	2,044
営業利益又は営業損失()	92	606
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	16	12
負ののれん償却額	-	6
持分法による投資利益	-	4
助成金収入	45	16
その他	21	26
営業外収益合計	87	69
営業外費用		
支払利息	265	251
持分法による投資損失	3	-
為替差損	27	20
その他	64	62
営業外費用合計	361	334
経常利益又は経常損失()	366	341
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	2
固定資産売却益	0	26
投資有価証券売却益	147	2
環境対策費用戻入益	12	-
受取補償金	157	-
移転補償金	198	54
特別利益合計	520	86
特別損失		
固定資産廃棄損	1	0
固定資産売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
たな卸資産評価損	245	-
関係会社出資金譲渡損	21	-
関係会社出資金売却損	-	4
移転費用	210	-
減損損失	5	-
特別損失合計	484	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	330	422
法人税、住民税及び事業税	19	11
法人税等調整額	-	4
法人税等合計	19	6
少数株主利益	5	1
四半期純利益又は四半期純損失()	355	414

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	330	422
減価償却費	439	399
減損損失	5	-
のれん償却額	11	-
負ののれん償却額	-	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	5
賞与引当金の増減額(は減少)	72	119
受取利息及び受取配当金	20	15
支払利息	265	251
固定資産廃棄損	1	0
固定資産売却損益(は益)	0	26
関係会社出資金譲渡損	21	-
関係会社出資金売却損益(は益)	-	4
投資有価証券売却損益(は益)	147	2
受取補償金	157	-
移転補償金	198	54
移転費用	210	-
たな卸資産評価損	245	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	80	715
たな卸資産の増減額(は増加)	384	34
仕入債務の増減額(は減少)	386	232
長期預り敷金保証金の増減額(は減少)	36	9
その他	207	139
小計	69	429
利息及び配当金の受取額	20	15
利息の支払額	310	289
補償金の受取額	157	-
移転補償金の受取額	198	54
法人税等の支払額	56	8
法人税等の還付額	0	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	78	228

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	96	130
定期預金の払戻による収入	26	-
投資有価証券の取得による支出	5	145
投資有価証券の売却による収入	248	5
関係会社出資金の払込による支出	412	-
関係会社出資金の売却による収入	-	60
有形固定資産の取得による支出	268	118
有形固定資産の売却による収入	79	29
無形固定資産の取得による支出	76	2
その他	16	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	488	337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	488	859
長期借入れによる収入	2,696	3,200
長期借入金の返済による支出	2,611	2,900
社債の発行による収入	585	1,079
社債の償還による支出	340	570
建設協力金の返還による支出	272	272
割賦未払金の増加による収入	-	183
割賦債務の返済による支出	70	90
配当金の支払額	141	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	334	229
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78	375
現金及び現金同等物の期首残高	1,845	2,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,766	2,230

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,831	4,243	1,964	11,039	-	11,039
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	4	207	211	(211)	-
計	4,831	4,248	2,171	11,250	(211)	11,039
営業利益又は営業損失 ()	120	175	203	92	-	92

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,901	5,257	2,606	12,765	-	12,765
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	4	207	211	(211)	-
計	4,901	5,261	2,813	12,977	(211)	12,765
営業利益	87	185	325	598	8	606

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工・販売、化成品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3．会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（3）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「衣料事業」で27百万円、「インテリア産業資材事業」で19百万円それぞれ増加し、営業利益が「非繊維事業」で6百万円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（3）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4．追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、第1四半期連結会計期間から、耐用年数を主として10年から

7年に短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「衣料事業」で1百万円、「インテリア産業資材事業」で8百万円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。